



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 名

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡本 直之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務人事グループ統括 (氏名) 中野 達郎

TEL 059-213-0351

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	48,124	△5.4	1,437	△31.2	1,062	△34.0	323	△68.3
22年3月期第2四半期	50,897	4.0	2,087	868.9	1,611	—	1,018	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.67	—
22年3月期第2四半期	11.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	157,179	18,689	11.6	206.93
22年3月期	160,855	19,137	11.6	212.00

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 18,219百万円 22年3月期 18,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	△2.9	3,200	△12.4	2,000	△20.5	1,000	△45.7	11.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 107,301,583株 22年3月期 107,301,583株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 19,253,927株 22年3月期 19,250,930株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 88,049,118株 22年3月期2Q 88,054,552株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの輸出の拡大や政府の経済対策による効果などから、一部に回復基調が見られたものの、依然として厳しい雇用情勢に加え、円高・株安による企業業績の下振れ懸念から、再び先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中で、当社グループは、各事業において積極的な営業活動を行い、鋭意業績の向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は48,124百万円（前年同期比2,773百万円、5.4%減）となり、営業利益は1,437百万円（前年同期比650百万円、31.2%減）、経常利益は1,062百万円（前年同期比548百万円、34.0%減）、四半期純利益は323百万円（前年同期比695百万円、68.3%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(運輸業)

乗合バス部門では7月に長距離夜行バス「高速三重福岡線」の運行を開始するなど新規需要の獲得に努めましたが、一般路線バスの輸送人員が減少しました。貸切バス部門では、バスツアーの不振と需給調整のための保有車両数の削減により、受注が減少しました。貨物自動車運送部門では、宅配便の契約が増加し、自動車整備部門では、受注が拡大しました。

この結果、運輸業の営業収益は12,738百万円、営業利益は370百万円となりました。

(不動産業)

分譲部門では、前年同期に比較してマンションの供給戸数が減少しました。賃貸部門では、三交イン事業の前連結会計年度に新規オープンした2店舗が売上に貢献し、既存店舗の稼働率が回復しました。建築部門では、「緑の資源を活かした住まい」推進プロジェクトが国土交通省の「長期優良住宅先導事業」に採択され、受注が拡大しました。

この結果、不動産業の売上高は18,280百万円、営業利益は1,020百万円となりました。

(石油製品販売業)

石油製品販売業では、販売量は微減となりましたが、販売価格が上昇しました。

この結果、石油製品販売業の売上高は7,864百万円、営業利益は3百万円となりました。

(生活用品販売業)

東急ハンズ名古屋店及びANNEX店では、消費者の節約志向が続き、お客様数が減少するとともに、購入単価が下落しました。

この結果、生活用品販売業の売上高は6,085百万円、営業利益は8百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

旅行部門では、主力商品のバスツアーの取扱高が減少しました。ドライブイン部門では、奈良で開催されている「平城遷都1300年祭」により、立寄りバス台数が増加しました。自動車教習所部門では大型二種や普通二輪等の入校者数が減少しました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は5,138百万円、営業利益は36百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産は投資有価証券の減少等により157,179百万円（前連結会計年度末比3,676百万円減）となりました。また、負債は支払手形及び買掛金の減少等により138,490百万円（前連結会計年度末比3,228百万円減）となりました。一方、純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により18,689百万円（前連結会計年度末比447百万円減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により、270百万円の収入（前年同四半期比1,602百万円収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、1,684百万円の支出（前年同四半期比81百万円支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、1,634百万円の収入（前年同四半期比3,104百万円収入増）となり、この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は4,334百万円（前四半期連結会計期間末比229百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、当初予想を上回りましたが、主な要因は不動産業セグメントの分譲部門における前倒し販売であり、通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成22年4月30日に開示した内容を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算方法で計上する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額につきましては法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は2,204千円、経常利益は3,284千円、税金等調整前四半期純利益は24,425千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、65,775千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,424,441	5,368,581
受取手形及び売掛金	4,659,011	4,882,175
商品及び製品	1,235,545	1,207,418
販売用不動産	49,816,139	50,759,737
仕掛品	543,025	358,351
原材料及び貯蔵品	218,046	227,559
その他	3,398,759	2,969,758
貸倒引当金	△40,615	△38,897
流動資産合計	64,254,354	65,734,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,871,075	30,588,086
土地	41,240,957	41,169,768
その他（純額）	6,930,155	5,939,847
有形固定資産合計	78,042,188	77,697,703
無形固定資産		
のれん	27,712	36,942
その他	407,244	419,229
無形固定資産合計	434,956	456,171
投資その他の資産		
その他	14,527,788	17,074,856
貸倒引当金	△79,992	△107,448
投資その他の資産合計	14,447,795	16,967,408
固定資産合計	92,924,940	95,121,282
資産合計	157,179,294	160,855,968
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,793,819	6,889,388
短期借入金	32,885,000	26,449,000
1年内返済予定の長期借入金	17,917,500	19,647,967
未払法人税等	219,555	638,066
引当金	1,972,876	1,842,845
その他	9,479,361	9,786,554
流動負債合計	65,268,113	65,253,822
固定負債		
長期借入金	47,815,573	49,320,164
引当金	1,585,578	1,532,736
資産除去債務	66,483	—
負ののれん	273,160	353,242
長期預り保証金	16,747,412	17,304,941
その他	6,733,869	7,953,975
固定負債合計	73,222,076	76,465,058
負債合計	138,490,190	141,718,880

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,911	8,216,911
利益剰余金	6,709,567	6,653,381
自己株式	△2,467,013	△2,466,317
株主資本合計	15,459,465	15,403,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,870,531	2,313,988
繰延ヘッジ損益	△121,019	△61,766
土地再評価差額金	1,010,688	1,010,313
評価・換算差額等合計	2,760,201	3,262,536
少数株主持分	469,437	470,576
純資産合計	18,689,104	19,137,087
負債純資産合計	157,179,294	160,855,968

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	50,897,690	48,124,130
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	38,742,670	37,140,982
販売費及び一般管理費	10,067,554	9,546,126
営業費用合計	48,810,224	46,687,108
営業利益	2,087,466	1,437,022
営業外収益		
受取配当金	149,095	155,546
負ののれん償却額	70,324	70,851
その他	139,434	152,189
営業外収益合計	358,853	378,587
営業外費用		
支払利息	804,325	731,163
その他	30,611	21,618
営業外費用合計	834,936	752,782
経常利益	1,611,383	1,062,826
特別利益		
前期損益修正益	39,848	49,411
受取補償金	25,000	25,000
その他	26,416	30,955
特別利益合計	91,264	105,367
特別損失		
固定資産処分損	—	114,360
減損損失	167,843	—
投資有価証券評価損	—	400,245
その他	73,017	54,422
特別損失合計	240,860	569,028
税金等調整前四半期純利益	1,461,787	599,166
法人税等	442,906	272,450
少数株主損益調整前四半期純利益	—	326,715
少数株主利益	507	3,480
四半期純利益	1,018,374	323,235

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,461,787	599,166
減価償却費	2,223,872	2,319,459
投資有価証券評価損益(△は益)	—	400,245
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50,416	52,841
受取利息及び受取配当金	△155,298	△158,935
支払利息	804,325	731,163
固定資産売却損益(△は益)	△10,882	—
売上債権の増減額(△は増加)	772,275	921,792
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,039,797	743,830
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,954,239	△4,115,364
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,355,570	△1,164,111
その他	191,366	78,771
小計	3,067,849	408,858
利息及び配当金の受取額	155,298	157,771
利息の支払額	△876,104	△693,711
法人税等の支払額	△442,272	△418,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904,771	△545,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,601	△62,600
定期預金の払戻による収入	9,600	15,600
固定資産の取得による支出	△2,394,547	△2,285,574
固定資産の売却による収入	51,521	51,277
投資有価証券の取得による支出	△4,127	△34,094
投資有価証券の売却による収入	15,000	0
投融資による支出	△39,958	△57,493
投融資の回収による収入	23,378	54,828
預り保証金の受入による収入	46,638	218,799
預り保証金の返還による支出	△394,662	△1,271,785
その他	87,000	2,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,612,758	△3,368,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△835,000	6,436,000
長期借入れによる収入	10,740,000	5,307,500
長期借入金の返済による支出	△10,453,511	△8,542,558
自己株式の売却による収入	371	—
自己株式の取得による支出	△1,086	△695
配当金の支払額	△266,691	△266,674
少数株主への配当金の支払額	△22,527	△4,619
その他	—	△15,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838,444	2,913,401
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,546,431	△1,001,140
現金及び現金同等物の期首残高	5,175,812	5,325,711
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10,000
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,067	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,633,448	4,334,570

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	12,123,036	12,766,196	18,521,716	4,841,523	2,645,219	50,897,690	—	50,897,690
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	792,664	561,777	281,217	300,020	172,339	2,108,017	(2,108,017)	—
計	12,915,700	13,327,973	18,802,933	5,141,543	2,817,558	53,005,707	(2,108,017)	50,897,690
営業利益又は 営業損失(△)	725,578	△ 155,508	1,579,789	29,991	△ 204,859	1,974,991	112,475	2,087,466

(注) 1 事業区分は主に日本標準産業分類によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 運輸業……バス事業、タクシー業、自動車整備事業
- (2) 流通業……商品小売業、石油製品販売業
- (3) 不動産業……不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業
- (4) レジャー・サービス業……旅行業、旅館業、ドライブイン業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業
- (5) 建設業……建設業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本国以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各子会社の株式を保有し経営を管理・指導、各子会社においては、それぞれ取り扱う事業ごとの商品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「石油製品販売業」、「生活用品販売業」、「レジャー・サービス業」の5つのセグメントとしております。

「運輸業」は、バス・タクシーによる旅客の運送を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介・賃貸・鑑定・管理及び住宅等の施工を行っております。「石油製品販売業」は軽油・ガソリン等の石油製品を販売しております。「生活用品販売業」は生活用品や雑貨等を販売しております。「レジャー・サービス業」は、旅行の斡旋、旅館・ゴルフ場・ドライブイン・自動車教習所及びロープウェイの運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び営業収益並びに利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
売上高及び営業収益								
外部顧客への売上高	11,932,510	18,080,254	7,152,577	6,085,755	4,873,032	48,124,130	—	48,124,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	806,027	200,246	711,962	—	265,093	1,983,330	(1,983,330)	—
計	12,738,538	18,280,501	7,864,540	6,085,755	5,138,125	50,107,461	(1,983,330)	48,124,130
セグメント利益	370,317	1,020,874	3,341	8,805	36,011	1,439,350	(2,328)	1,437,022

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,328千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当第2四半期連結会計期間において、不動産業の三交不動産(株)を存続会社としてレジャー・サービス業の(株)三交ドライビングスクールを吸収合併しております。また、同時に吸収合併した資産の一部については、三交不動産(株)を分割会社として吸収分割を行い、(株)新三交ドライビングスクールが分割承継しております。

これに伴い、従来はレジャー・サービス業の自動車教習所運営の付帯事業として行っていた賃貸事業については、不動産業に含めているため、当第2四半期連結会計期間から報告セグメントの区分変更を行っております。

なお、(株)新三交ドライビングスクールは(株)三交ドライビングスクールに商号変更を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。